

第39回定期北海道地区本部大会開催



8月24日(土)札幌市内において開催し、今後の活動方針を満場一致で可決しました。

執行部を代表し挨拶に立った菊地委員長は、「貨物会社の経営状況、安全の確立、組織課題、政策課題」の4項目を上げ、世界を蹂躪した新型コロナウイルス感染症は2023年に入り、社会的影響が薄まり経済状況や人の流れが急速に回復し社会情勢は一変した。JR各社の経営状況も人流の回復にともない上向き傾向になりつつあるが、貨物会社の2023年度決算は前年度とほぼ同等と結果となり2024年度は何としても黒字を確保しなければならない。2024年問題もあり、世間の期待に応えるべく良い商品を提供していくことが求められているが、私達に求められているのは安全確立であり「安全は絶対に譲らない」「労災は絶対に起こさない」という強い信念のもと、自分自身や職場の仲間、家族を守るためにも、安全最優先の取り組みを強くお願いしたい。

組織課題については、組織は衰退の一途を辿っており、組織全体でこの問題に取り組み、今いる仲間での鉄産労を守っていくために何が出来るのか考えていく必要がある。また、離職者数は年々増加傾向にあり、北海道においても、新規採用者数と同等の退職・離職者数となっている。新人事賃金制度は5年が経過し、中身が理解されつつあるが、組合員に不利益が被らないよう取り組んでいき、労働条件改善はもちろんのこと、定年延長・シニア社員の働き方など、将来に希望がもて、しっかりと働き続けられる条件作りに向けて取組んでいく。

政策課題では、2024年問題への対処とともにJR旅客6社との線路使用料に係る協定の更新や貨物調整金制度のあり方・北海道新幹線札幌延伸後の函館線函館～長万部間の扱いなど、JR貨物の経営に大きく関わる課題について、必要な措置が講じられるようJR連合と共に展開していく、と述べられました。

続いて執行部より、運動方針(案)が提案され、質疑では「出向先の労働条件」「シニア社員の課題」「若年・中堅層の離職問題」「北海道新幹線札幌延伸問題」などの質疑を受け、集約答弁を吉永書記長がおこない、最後に、菊地委員長による団結ガンバローで定期大会を終了しました。

大会終了後、7月31日の退社式に出席された浦島副委員長・大川代議員へ、労いの言葉と共に退職慰労金を手渡し、場所を移動し懇親会を開催し交流を深めあいました。

北海道はこれから厳しい季節を迎えますが、共に頑張っていきましょう。